

(あて先)
奈良市長

契約書に記載される方を記入してください。
(入札参加資格者名簿に登録されている情報を記入してください。支店等へ委任している場合は、委任先の情報を記入してください)

所在地 奈良市〇〇町×××
商号又は名称 株式会社 △△△△△
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
連絡先(電話) 0742-〇〇-××××

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

下記案件に係る契約については、発注者が指定する電子契約サービスを利用して契約を締結することに同意します。なお、契約内容の確認を行う者及び利用するメールアドレスは、次のとおりです。

1 案件名(業務名、工事名等) ※契約書に記載される案件名を記載してください。

〇〇〇〇〇〇工事

2 契約内容の確認者及びメールアドレス

下に記載の順番で、電子契約サービスから契約書の内容確認依頼メールが届きます。

【担当者】 ※任意入力(不在の場合は空欄にしてください)。

メールアドレス	xxxxx@xx.xx.xx
氏名	△△ △△

※任意入力
最終確認者の前に担当者を承認ルートに含める場合は、記載してください。

【最終確認者】 ※必須入力(契約締結権者又は契約締結権者から契約の締結を委任された者を記載してください。)

メールアドレス	yyyyyyyy@xx.xx.xx	上記提出者と同じ又は契約の締結を委任された方を記載してください。
氏名	〇〇 〇〇	役職 代表取締役

※担当者及び最終確認者はそれぞれ異なるメールアドレスを指定してください。

※フリーメールアドレスはお控えください。

※利用するメールアドレスについては、外部からのメール<クラウドサイン: support@cloudsign.jp >を受信できるよう設定をお願いします。

【留意事項】

- ・電子契約を希望する場合は、落札等決定後に担当課にメールで**本書を「Word形式」のまま提出してください。**

<建設工事請負契約の場合>

建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、相互に承諾するものとします。

なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

① 電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

② 電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等